

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、公認会計士に特化したワーキングプラットフォーム「会計士.job」というメディアを運営しており、当メディアには、様々な経験と知見を有している公認会計士等が3,100名超登録しております。当社所属のコンサルタントは、クライアントニーズに高い精度でサービス提供するため「会計士.job」の登録者から最適なパートナー会計士を抽出・アサインし、プロジェクトを実行していくというプロシエリングモデルを活用しております。

提供サービスとしては、設立時から一貫してIPOを志向されるクライアントが多く、IPO支援に関して豊富な実績を誇っており、IPOに向けて発生する課題を過去の経験や最新の状況を踏まえて効率的に解決していくことが可能となっております。また、経験豊富なコンサルタントがクライアントとチーム一丸となり、口頭でのアドバイスのみではなく、実際に手を動かす形での支援を実施しており、これまでに積み重ねてきたノウハウのチェックリスト化や、業務オペレーションの最適化により、IPO準備の有効性の向上と業務の効率性の両立を追求しております。

新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により一時的な景気回復の兆しも見られるものの、断続的な感染再拡大によりまん延防止等重点措置が実施されるなど経済活動が制限され、停滞が続いております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、ウクライナ情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進み外部人材の活用が増加しております。

このように、コロナ禍による経済悪化による企業の人件費削減の流れや、働き方の多様化を背景にプロフェッショナル業務のアウトソーシング化が拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に～1人でも多くの人を幸せに導く～」という企業理念のもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

当第2四半期累計期間の実績は堅調に推移しているものの、今後、中長期的な成長に向けた人員確保等を進めてまいります。

以上の結果、2022年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,213,360千円（前期比25.1%増）、営業利益14,799千円（同85.3%減）、経常利益13,644千円（同86.6%減）、当期純利益8,475千円（同87.2%減）を予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであります。

売上高はサービスラインごとの「顧客単価×顧客数」により算出しております。顧客単価は実績を参考に平均単価を推計し、顧客数は実績の継続率を参考に新規顧客数と継続顧客数を算定して月次受注額を算出し、売上計上までのリードタイムを加味して売上高を算定しております。自社のコンサルタント人材を採用するとともに、『会計士.job』の登録者を増加させることにより受注余力を高め、より幅広いサービスを提供することで顧客単価の上昇及び顧客数の増加を図り、一層の成長へ向けて取り組んでまいります。

これらの結果、売上高は1,213,360千円（前期比25.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上予想を前提とした売上原価により、過去実績を参考に平均売上原価率をサービスラインごとに推計して試算しております。

これらの結果、売上原価は551,595千円（前期比28.0%増）、売上総利益は661,764千円（同22.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上予想を前提とした販売費及び一般管理費により、売上予想を達成するために必要な人員を確保するために必要なコスト及び中長期的な成長に資する開発のコストを想定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は646,965千円（前期比47.5%増）、営業利益は14,799千円（同85.3%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定考慮して算出しております。営業外費用として借入金にかかる支払利息の発生を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は13,644千円（前期比86.6%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して8,475千円（前期比87.2%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	1,766,400株	2021年9月期	1,638,900株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	22,200株	2021年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	1,691,782株	2021年9月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

(注) 2. 当社は、2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により一時的な景気回復の兆しも見られるものの、断続的な感染再拡大によりまん延防止等重点措置が実施されるなど経済活動が制限され、停滞が続いております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、ウクライナ情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進み外部人材の活用が増加しております。

このように、コロナ禍による経済悪化による企業の人件費削減の流れや、働き方の多様化を背景にプロフェッショナル業務のアウトソーシング化が拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に～1人でも多くの人を幸せに導く～」という企業理念のもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が3,100名を超え、東京証券取引所の市場再編への対応やIPO市場の盛り上がりを背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソースが不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高613,414千円、営業利益81,609千円、経常利益81,397千円、四半期純利益51,027千円となりました。

なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は861,748千円となり、前事業年度末に比べ159,443千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が139,219千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は253,459千円となり、前事業年度末に比べ61,583千円減少いたしました。これは主に、未払法人税が30,769千円減少したことと、借入金が19,453千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は608,289千円となり、前事業年度末に比べ221,027千円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は656,069千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6,416千円となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上81,397千円となったものの、法人税等の支払額52,823千円及び売上債権の増加30,925千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,910千円となりました。これは主に移転に伴う有形固定資産の取得による支出15,975千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は150,546千円となりました。これは主に株式の発行による収入170,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、本日開示しました「東京証券取引所 TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,850	656,069
売掛金	119,875	151,454
その他	14,293	11,488
流動資産合計	651,018	819,013
固定資産		
有形固定資産	80	13,347
投資その他の資産	51,205	29,387
固定資産合計	51,286	42,735
資産合計	702,304	861,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,410	53,889
1年内返済予定長期借入金	38,906	31,962
未払法人税等	52,822	22,053
賞与引当金	33,503	30,000
資産除去債務	3,090	—
その他	81,760	65,513
流動負債合計	252,493	203,419
固定負債		
長期借入金	62,548	50,040
固定負債合計	62,548	50,040
負債合計	315,042	253,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,750	100,000
資本剰余金	94,739	264,489
利益剰余金	192,082	243,109
自己株式	△222	△222
株主資本合計	386,350	607,377
新株予約権	911	911
純資産合計	387,262	608,289
負債純資産合計	702,304	861,748

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	613,414
売上原価	273,321
売上総利益	340,093
販売費及び一般管理費	258,483
営業利益	81,609
営業外収益	
受取利息	2
資産除去債務戻入益	65
その他	41
営業外収益合計	109
営業外費用	
支払利息	289
その他	31
営業外費用合計	321
経常利益	81,397
税引前四半期純利益	81,397
法人税、住民税及び事業税	22,053
法人税等調整額	8,316
法人税等合計	30,370
四半期純利益	51,027

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	81,397
減価償却費	2,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,503
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200
受取利息	△2
支払利息	289
売上債権の増減額(△は増加)	△30,925
その他資産の増減額(△は増加)	1,221
仕入債務の増減額(△は減少)	11,754
未払金の増減額	5,572
未払費用の増減額	4,739
その他負債の増減額	△25,358
小計	46,693
利息の支払額	△289
利息の受取額	2
法人税等の支払額	△52,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,975
敷金及び保証金の回収による収入	11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△19,453
株式の発行による収入	170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,219
現金及び現金同等物の期首残高	516,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	656,069

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月30日付及び12月21日付でWMグロース4号投資事業有限責任組合5社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が85,000千円、資本準備金が85,000千円増加しました。この結果、第1四半期累計期間において資本金が85,000千円、資本準備金が85,000千円増加し、第1四半期会計期間末において資本金が184,750千円、資本準備金が179,739千円となりました。

当社は2022年1月31日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を一部減少させ、その減少する資本金の額全額を資本準備金に振り替えました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が84,750千円減少、資本準備金が84,750千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本準備金が264,489千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ファイナンシャルアドバイザーサービスの一部については、契約に基づき顧客に報告書等を納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。人材紹介については、契約に基づき応募者を顧客へ紹介する義務を負っております。当該履行義務は応募者の顧客への入社の実事をもって基本的に充足されるものであることから、一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。その他については、契約に基づき一定期間にわたり合意されたサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって履行義務を充足されるものであることから、当該契約期間に応じて収益を計上しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。